

2022年5月9日

各位

会社名 株式会社東京通信
代表者名 代表取締役社長CEO 古屋 佑樹
(コード番号：7359 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 CFO 村野 慎之介
(TEL. 03-6452-4523)

持株会社体制への移行及び商号変更の検討開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、持株会社体制への移行及び商号変更するための検討を開始いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 持株会社体制への移行及び商号変更の検討開始の背景と目的

当社グループは2月に成長戦略を策定し、世界を代表するデジタルビジネス・コングロマリットを目指しておりますが、グループガバナンスの強化及び経営資源配分の最適化並びに次世代に向けた経営人材の育成を推進する観点から、当社を親会社とする持株会社体制へと移行する検討を開始しました。持株会社体制への移行により、コーポレート機能を担う持株会社とプロフィットセンターとしての各事業を明確に分離し、持株会社は事業会社の支援とガバナンスの強化、戦略投資によるポートフォリオの拡大を中心としたグループ経営に特化し、一方の事業会社はより事業に集中することで経営スピードを速める方針です。

また、持株会社体制への移行と同時に、グループの持株会社として幅広く認知される商号への変更を検討しております。詳細は、決定次第お知らせいたします。

2. 持株会社体制への移行時期及び移行方法

持株会社体制への移行方法につきましては、会計、税務、法務等の観点やその他各種手続等についても精査・検討の上、最適な方法を今後決定していく予定です。いずれの方法による場合であっても、現在、当社の株主である皆様が保有することとなる持株会社の株式について引き続き上場が維持される方法で実施する予定であり、当社株主の皆様に経済的な不利益を生じさせることは想定しておりません。なお、持株会社体制への移行に関する日程や方法等の詳細については、決定次第お知らせいたします。

3. 今後の見通し

- | | |
|---------------|---------------------------------|
| 2023年2月迄 (予定) | 持株会社体制への移行及び商号変更に関する議案の取締役会での承認 |
| 2023年3月 (予定) | 商号変更に関する議案の定時株主総会での承認 |
| 2023年4月 (予定) | 持株会社体制への移行及び商号変更 |

■ 株式会社東京通信 会社概要

当社グループは、経営理念に『Digital Well-Being』を掲げ、人々の心を豊かにするサービスを創造し続けることにより、中長期的な企業価値の向上を図り、持続的な成長の実現に向けて積極的な事業活動を推進しております。また、『Digital Well-Being』を“デジタルを通して得られる安らぎ”と定義し、「楽しむ-Enjoy-」「繋げる-Connect-」「体験する-Experience-」という3つのカテゴリのもと、既存事業の拡大と新規事業開発へ取り組み、世界を代表するデジタルビジネス・コングロマリットになることを目指しております。

2015年5月創業、2020年12月に東証マザーズへ上場、2022年4月より東証グロースへ移行しましたが、2023年を第二創業元年とし、事業創造と戦略投資の両輪により企業価値を積み上げ、当社経済圏をより大きく確立できるよう、強い成長を実現してまいります。

所在地：東京都渋谷区恵比寿南1丁目1番9号 岩徳ビル9階

設立：2015年5月

資本金：471百万円

代表者：代表取締役社長CEO 古屋 佑樹

URL：<https://tokyo-tsushin.com/>

以上